

2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL http://www.kohsai-qq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 野田 和幸 (TEL) 0551-28-4181
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の業績 (2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	2,356	9.7	88	42.2	101	70.0	86	—
2018年1月期	2,148	8.5	62	△0.3	59	2.5	△37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	230.38	—	7.5	5.5	3.8
2018年1月期	△100.21	—	△3.3	3.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 一百万円 2018年1月期 一百万円

※2017年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	1,859	1,185	63.7	3,167.60
2018年1月期	1,825	1,117	61.2	2,984.54

(参考) 自己資本 2019年1月期 1,185百万円 2018年1月期 1,117百万円

※2017年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	5	11	△53	339
2018年1月期	△128	47	△51	374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	14	—	1.3
2019年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	14	17.4	1.3
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		23.0	

※2017年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年1月期の1株当たり期末配当金は4円00銭となります。なお、2018年1月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

3. 2020年1月期の業績予想 (2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	3.1	45	14.8	45	11.0	30	△1.3	80.15
通期	2,450	4.0	105	18.0	105	3.0	65	△24.6	173.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	396,000 株	2018年1月期	396,000 株
② 期末自己株式数	2019年1月期	21,716 株	2018年1月期	21,655 株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	374,318 株	2018年1月期	374,361 株

(注) 当社は、2017年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)における我が国経済は、相次いだ自然災害による個人消費や輸出への影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調が続きました。その一方で、景気の先行きにつきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速などにより、依然として不透明な状況が続いています。

当社が属するジュエリー業界におきましては、個人消費は持ち直しているものの、消費者の節約志向が継続しており、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

この様な状況の下、当社におきましては、全社を挙げて生産性・採算性の向上に取り組んでまいりました。営業面では、主力のジュエリーパーツ事業が特許商品および新商品のピアスパーツを中心に国内外で好調に推移したことに加え、ジュエリー事業では独自技術加工によるブライダル商品の販売が増加したことにより、前事業年度に比べ増収増益となりました。

また、管理面では、前事業年度に発覚したような不祥事を二度と起こさないために、コーポレートガバナンスの強化および全従業員のコンプライアンス意識の向上に向けて全力で取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,356百万円(前期比9.7%増)、営業利益88百万円(前期比42.2%増)、経常利益は貸倒引当金戻入額12百万円を計上したことにより101百万円(前期比70.0%増)と2期連続で増収増益となりました。当期純利益は、税務上の繰越欠損金等を加味した法人税等実効税率が低かったことにより86百万円(前期は当期純損失37百万円)となりました。

(販売実績)

品目別		第52期 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	前期比(%)
製品	ジュエリー(千円)	662,553	129.6
	ジュエリーパーツ(千円)	1,651,288	103.3
商品(千円)		43,009	108.7
合計(千円)		2,356,850	109.7

(次期の見通し)

国内のジュエリー業界におきましては市場の拡大が見込めない状況にありますが、当社は前期に引き続き国内外への積極的な営業活動および新製品・新技術の開発等に努め、新規受注の獲得による売上増加を目指します。加えて、継続的な設備投資の実施および更なる製造原価の低減と品質の向上を図ります。

以上により、2020年1月期の通期業績は、売上高2,450百万円、営業利益105百万円、経常利益105百万円、当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金がなくなることにより65百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,287百万円(前年同期比93百万円増)となりました。主な変動は、棚卸資産の増加142百万円、税金等の仮払金の減少53百万円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、572百万円(前年同期比59百万円減)となりました。主な変動は、建物・機械装置等有形固定資産の増加44百万円、投資不動産の減少108百万円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、602百万円(前年同期比19百万円減)となりました。主な変動は、買掛金の増加13百万円、未払金の増加10百万円、未払法人税等の減少39百万円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、71百万円(前年同期比15百万円減)となりました。主な変動は、長期借入金の減少22百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、1,185百万円(前年同期比68百万円増)となりました。主な変動は、当期純利益86百万円の計上による増加及び配当金の支払15百万円による減少があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末残高に対して35百万円減少し339百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5百万円(前年同期は128百万円の支出)となりました。これは主に、当期純利益等の収入があったものの、棚卸資産増加等による支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、11百万円(前年同期は47百万円の収入)となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入と有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円となりました。(前年同期は51百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標については次のとおりであります。

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率(%)	62.8	61.2	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	56.1	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	232.3	—	66.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.2	—	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 3. 2018年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を、重要な経営課題の一つと認識しております。日々変動する経営環境に耐え得る企業体質づくりを進め、収益拡大に努めるとともに、安定した配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

2019年1月期につきましては、2018年4月4日に発表いたしましたとおり、1株につき40.0円の配当を、また、2020年1月期につきましては、現時点では1株当たり40.0円の配当を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(2019年1月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

② 品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産、営業利益及び当期純利益等に関する財務制限条項が付されており、同条項への抵触により、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益等の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,968	418,823
受取手形	9,301	3,645
売掛金	304,931	321,697
商品及び製品	133,315	146,816
仕掛品	236,547	369,463
原材料及び貯蔵品	20,484	16,873
前払費用	7,161	9,677
仮払金	53,870	—
その他	4,753	508
貸倒引当金	△12,490	—
流動資産合計	1,193,844	1,287,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,956	808,959
減価償却累計額	△677,611	△685,896
建物(純額)	103,344	123,063
構築物	35,811	35,811
減価償却累計額	△32,214	△32,769
構築物(純額)	3,596	3,042
機械及び装置	486,452	512,581
減価償却累計額	△439,799	△453,627
機械及び装置(純額)	46,652	58,954
工具、器具及び備品	275,933	275,428
減価償却累計額	△267,818	△269,189
工具、器具及び備品(純額)	8,114	6,238
土地	143,598	143,598
リース資産	6,741	24,993
減価償却累計額	△1,721	△4,673
リース資産(純額)	5,019	20,319
有形固定資産合計	310,326	355,216
無形固定資産		
ソフトウェア	14,734	8,422
電話加入権	1,723	1,723
その他	—	392
無形固定資産合計	16,458	10,538

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,078	35,694
破産更生債権等	49,905	—
投資不動産	179,449	71,674
減価償却累計額	△2,003	△3,465
投資不動産(純額)	177,445	68,208
差入保証金	1,100	1,148
保険積立金	95,289	100,305
会員権	10	—
長期未収入金	199,004	199,004
その他	1,255	1,147
貸倒引当金	△248,910	△199,004
投資その他の資産合計	305,178	206,503
固定資産合計	631,963	572,258
資産合計	1,825,808	1,859,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,253	134,122
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	35,208	22,672
リース債務	1,446	4,240
未払金	27,954	37,985
未払費用	25,753	54,512
未払法人税等	54,575	15,112
前受金	1,683	—
預り金	9,791	—
未払消費税等	23,026	3,022
その他	1,638	10,597
流動負債合計	621,330	602,265
固定負債		
長期借入金	28,472	5,800
リース債務	3,964	17,508
繰延税金負債	2,920	1,706
退職給付引当金	25,640	21,380
役員退職慰労引当金	25,541	25,383
その他	692	137
固定負債合計	87,229	71,915
負債合計	708,560	674,180

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	409,290	409,290
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	9,918
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	5,000
繰越利益剰余金	△26,288	86,260
利益剰余金合計	29,918	101,179
自己株式	△30,876	△31,031
株主資本合計	1,110,482	1,181,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,765	3,996
評価・換算差額等合計	6,765	3,996
純資産合計	1,117,247	1,185,583
負債純資産合計	1,825,808	1,859,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,108,629	2,313,840
商品売上高	39,547	43,009
売上高合計	2,148,176	2,356,850
売上原価		
商品期首たな卸高	2,164	2,282
製品期首たな卸高	101,654	131,032
当期商品仕入高	24,736	26,001
当期製品製造原価	1,755,744	1,854,174
合計	1,884,300	2,013,490
他勘定振替高	319	2,020
商品期末たな卸高	2,282	1,880
製品期末たな卸高	154,009	163,776
製品評価損	24,903	20,374
売上原価合計	1,752,592	1,866,188
売上総利益	395,584	490,661
販売費及び一般管理費	333,003	401,696
営業利益	62,580	88,965
営業外収益		
受取配当金	531	644
受取地代家賃	4,690	9,261
貸倒引当金戻入額	—	12,490
為替差益	1,005	—
雑収入	3,331	2,931
営業外収益合計	9,559	25,328
営業外費用		
支払利息	2,645	2,259
為替差損	—	1,341
不動産賃貸原価	4,743	6,393
支払補償費	3,000	—
その他	1,779	2,352
営業外費用合計	12,168	12,347
経常利益	59,971	101,946
特別利益		
固定資産売却益	92	—
投資不動産売却益	—	1,160
貸倒引当金戻入額	2,363	4,107
特別利益合計	2,456	5,267
特別損失		
投資不動産売却損	—	2,174
減損損失	—	8,265
過年度決算訂正関連費用	75,973	—
その他	0	0
特別損失合計	75,973	10,440
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,545	96,774
法人税、住民税及び事業税	3,266	10,539
過年度法人税等	20,703	—
法人税等合計	23,970	10,539
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,515	86,234

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)		当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,255,792	73.2	1,490,761	75.0
II 労務費		253,186	14.7	264,923	13.3
III 経費		207,107	12.1	232,772	11.7
当期総製造費用		1,716,086	100.0	1,988,457	100.0
仕掛品期首たな卸高		278,036		236,547	
計		1,994,123		2,225,005	
仕掛品期末たな卸高		238,474		370,997	
他勘定振替	※2	△95		△166	
当期製品製造原価		1,755,744		1,854,174	

前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 122,590千円 減価償却費 22,802千円	※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 140,305千円 減価償却費 25,896千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価振替高 △95千円 計 △95千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価振替高 △166千円 計 △166千円
3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	36,206	35,000	11,202	82,408
当期変動額								
剰余金の配当							△14,974	△14,974
別途積立金の取崩						△15,000	15,000	—
当期純損失(△)							△37,515	△37,515
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,000	△37,490	△52,490
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	36,206	20,000	△26,288	29,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,847	1,163,001	4,368	4,368	1,167,369
当期変動額					
剰余金の配当		△14,974			△14,974
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△37,515			△37,515
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,397	2,397	2,397
当期変動額合計	△28	△52,519	2,397	2,397	△50,121
当期末残高	△30,876	1,110,482	6,765	6,765	1,117,247

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	36,206	20,000	△26,288	29,918
当期変動額								
剰余金の配当							△14,973	△14,973
利益準備金の取崩					△26,288		26,288	—
別途積立金の取崩						△15,000	15,000	—
当期純利益							86,234	86,234
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△26,288	△15,000	112,549	71,260
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	86,260	101,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,876	1,110,482	6,765	6,765	1,117,247
当期変動額					
剰余金の配当		△14,973			△14,973
利益準備金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		86,234			86,234
自己株式の取得	△155	△155			△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,769	△2,769	△2,769
当期変動額合計	△155	71,105	△2,769	△2,769	68,335
当期末残高	△31,031	1,181,587	3,996	3,996	1,185,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,545	96,774
減価償却費	34,084	37,438
減損損失	—	8,265
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,210	△4,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,500	△158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,737	△62,396
受取利息及び受取配当金	△585	△654
投資不動産売却損益(△は益)	—	1,014
支払利息	2,645	2,259
為替差損益(△は益)	811	△844
固定資産売却損益(△は益)	△92	—
過年度決算訂正関連費用	75,973	—
売上債権の増減額(△は増加)	△77,344	△11,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,704	△142,805
仕入債務の増減額(△は減少)	17,736	13,869
未払債務の増減額(△は減少)	10,644	38,790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,345	△15,780
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	49,905
その他	17,488	17,227
小計	10,621	27,537
利息及び配当金の受取額	585	654
利息の支払額	△3,032	△2,259
不正による支出	△44,064	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	△72,773	—
法人税等の支払額	△19,866	△20,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,528	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△18,005
定期預金の払戻による収入	112,912	—
有形固定資産の取得による支出	△52,421	△55,427
有形固定資産の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	—	△9,600
無形固定資産の取得による支出	△8,699	△420
投資不動産の取得による支出	—	△3,441
投資不動産の売却による収入	—	104,299
その他	△4,555	△5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,335	11,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,208	△35,208
自己株式の取得による支出	△28	△155
リース債務の返済による支出	△1,327	△2,917
配当金の支払額	△14,919	△15,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,483	△53,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△811	844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,487	△35,150
現金及び現金同等物の期首残高	507,979	374,492
現金及び現金同等物の期末残高	374,492	339,342

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 評価方法

商品	移動平均法
製品	総平均法
原材料 地金	総平均法
その他	移動平均法
仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(但し、自社利用ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～25年
----	-------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象となる市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,996,988	151,187	2,148,176

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
石福ジュエリーパーツ(株)	269,966

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,138,952	217,897	2,356,850

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
石福ジュエリーパーツ(株)	261,518
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	255,095

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	2,984.54円	3,167.60円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△100.21円	230.38円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,515	86,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△37,515	86,234
期中平均株式数(株)	374,361	374,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。